

事業事前評価表

国際協力機構経済開発部
農業農村開発第二グループ第四チーム

1. 案件名（国名）

国名： タンザニア連合共和国（タンザニア）

案件名：

（和名） SHEP アプローチを活用した農業振興プロジェクトフェーズ 2

（英名） Project for Empowerment and Promotion of Agriculture Through Use of SHEP Approach (TANSHEP2)

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における農業セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
タンザニアにおいて、農業は GDP の約 4 分の 1¹及び総輸出額の 3 割²を占め、人口の約 65%³が従事する重要なセクターである。特に農村人口の 8 割は農業に依存して生活しているが、自給自足的で生産性・収益性が低く、生活レベルの向上と都市部との格差解消のためには、より商業的な農業への転換が必要となっている。

係る状況を踏まえ、同国政府は 2016 年に 10 年間のプログラムである「農業セクター開発プログラム フェーズ 2（Agricultural Sector Development Programme Phase II : ASDP II）」を策定し、農業生産性と収益性の向上、商業化と付加価値向上等によって自給自足的農業から商業的農業への転換を推進している。2022 年からは上記プログラムの実施を加速化し、低迷する農業セクターの成長率を 2030 年までに 10%に引き上げるため、ビジネスとしての農業に焦点を当てた「アジェンダ 10/30」を推進している。小規模農家を中心に生産が拡大している園芸作物は農業省（MoA）の優先作物の一つだが、農家は市場ニーズを把握せずに生産を行うことで価格低迷や収穫後のロスによる所得低下等の課題に直面している。MoA は、小規模園芸農家の所得向上と収穫後のロス削減を目指しており、県農業開発計画（DADP）の下、地方自治体（LGA）を通じ全国の園芸作物栽培の可能性のある地域に SHEP アプローチ⁴を普及させる計画である。

2019 年から JICA が支援した「SHEP アプローチを活用した県農業開発計画

¹ [Agriculture, forestry, and fishing, value added \(% of GDP\) - Tanzania | Data \(worldbank.org\)](https://data.worldbank.org/indicator/SL.AGS.VS.ZS)

² Agricultural Sector Development Programme Phase II (ASDP II)

³ [Microsoft Word - 2019-20 Agri_Census_Key_Findings.docx \(nbs.go.tz\)](https://nbs.go.tz/microsites/agri-census-2019-20-key-findings)

⁴ SHEP : Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion。「作って売る」から「売るために作る」への意識変革を起こし、それを農家自らが実践するための農業普及手法。

実施能力強化プロジェクト」(以下、「前フェーズ」)では、同国北東部のアルーシャ州、キリマンジャロ州、タンガ州の小規模園芸農家を主な対象に SHEP アプローチを導入し、これを基に同国の現状に合わせた SHEP アプローチ導入の包括指示書となる「TANSHEP マニュアル」が作成された。具体的には、計画的予算拠出が無くとも LGA がアプローチしやすいまたは SHEP アプローチ導入の見込みが高い農家グループから SHEP アプローチを導入する手法が開発され、これを基に国の農業普及ガイドラインにも SHEP アプローチが組み込まれる等の成果が確認された。また、同国大統領府地方自治庁(PO-RALG)から LGA に対して SHEP アプローチの普及に係る指示(directive)が発出され、MoA による他のプログラム⁵や他援助機関の活動に SHEP アプローチが含まれるよう働きかける等の活動も行われた。今後、同国政府が SHEP アプローチを全国に持続的に拡大・普及させるためには、中央政府、州政府、LGA 職員の能力強化や、対象 LGA への SHEP アプローチ導入と各 LGA での普及運営、農業普及員や農家研修を担う研修機関のカリキュラムや他援助機関等の活動への SHEP アプローチの組み込み、及びこれら実践から学んだ教訓に基づく「TANSHEP マニュアル」の更新が必要である。こうした背景を踏まえ、同国政府は本事業を我が国に要請した。

(2)当該国に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

「対タンザニア連合共和国 国別開発協力方針(2017年9月)」では、重点分野「経済成長のけん引セクターの育成」の中で、人口7割以上が従事し、食料安全保障の確立及び安定した農村経済の維持を図るうえで重要である農業分野について、ASDP II の枠組みの下で支援を展開するとしている。ASDP II では、農業生産性及び収益性の向上、商業化と付加価値化が重点分野として挙げられており、本事業は、SHEP アプローチの普及体制の強化を通じて小規模農家の所得向上を図るところ、同方針に合致する。また、本事業は JICA の課題別事業戦略であるグローバル・アジェンダ「農業・農村開発(持続可能な食料システム)」の「小規模農家向け市場志向型農業の振興」にも合致するところ、我が国の対タンザニア協力方針及び JICA の課題別事業戦略と整合している。

さらに、本事業は我が国政府が主導するアフリカ開発会議(TICAD)において「稼ぐ」ための農業転換支援の一つとして打ち出した「市場志向型農業振興アプローチ(SHEP)」を具体化するとともに、SDGs 目標1「貧困をなくそう」、目標2「飢餓をゼロに」、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」及び目標8「働

⁵ BBT-YIA (Building a Better Tomorrow, a Youth Initiative for Agribusiness) プログラムでは、研修モジュールに SHEP アプローチが取り入れられた。

きがいも経済成長も」にも貢献する。

(3) 他の援助機関の対応

UNDP は「包括的成長のための園芸変革 (HOTIGRO) (2022~2026 年 約 6.4 億円⁶)」において、園芸産業の変革を促進するため、GAP (Good Agricultural Practices : 農業生産工程管理) を推進し、生産、市場システム改善や小規模農家と企業体とのリンケージ強化等を行っている。

WFP は「Vijana Kilimo Biashara “Youth in Agribusiness” Project (2022~2027 年 約 24.1 億円⁷)」では、農業バリューチェーンの強化を通じた若者の雇用創出を推進するため、農家と市場とのリンケージ構築、小規模農家のマーケティング、生産・品質管理に係る能力強化支援等の活動を行っている。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、タンザニア全土（成果 2 の活動については、アルーシャ州、キリマンジャロ州、タンガ州、モロゴロ州、ンジョンベ州、イリンガ州、ムベヤ州、ドドマ州、シンギダ州、マニャラ州）において、①SHEP アプローチの普及が制度化され、普及員の通常業務として実施される、②対象地域の LGA で、DADP を通じた SHEP アプローチの普及を行う県ファシリテーションチーム (DFT) の能力が強化される、③ステークホルダー、開発パートナー及び民間セクター⁸と協力して SHEP 普及が拡大される、を行うことにより、政府内における小規模農家に対する SHEP アプローチの普及体制の確立を図り、もって DADP を通じた SHEP アプローチの拡大による、対象地域の小規模農家の生計向上に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

タンザニア全土

(成果 2 の活動については、アルーシャ州 (人口約 240 万人、面積約 3.8 万 km²)、キリマンジャロ州 (人口約 190 万人、面積約 1.3 万 km²)、タンガ州 (人口約 260 万人、面積約 2.7 万 km²)、モロゴロ州 (人口約 320 万人、面積約 7.0 万 km²)、ンジョンベ州 (人口約 90 万人、面積約 2.1 万 km²)、イリンガ州 (人口約 120 万人、面積約 3.6 万 km²)、ムベヤ州 (人口約 230 万人、面積約 3.6 万 km²)、ドドマ州 (人口約 310 万人、面積約 4.1 万 km²)、シンギダ州 (人口約 200 万人、面積約 4.9 万 km²)、マニャラ州 (人口約 190 万人、

⁶ [Project Document Template \(undp.org\)](https://www.undp.org) 1 ドル 160.5 円換算。

⁷ WFP 資料より。事業規模 1500 万ドル、1 ドル 160.5 円換算。

⁸ 農業関連民間企業や金融機関等を想定。

面積約 4.5 万 km²) (園芸生産の盛んな地域が主) の対象 LGA)

(3) 本事業の受益者 (ターゲットグループ)

直接受益者: 事業対象農家 (約 24,000 戸)、対象地域の農業担当職員及び農業普及員、SHEP タスクフォースメンバー (約 30 人)⁹

最終受益者: タンザニア全土の小規模農家

(4) 総事業費 (日本側)

5.5 億円

(5) 事業実施期間

2025 年 4 月~2029 年 10 月を予定 (計 54 カ月)

(6) 事業実施体制

MoA、PO-RALG

(7) 投入 (インプット)

1) 日本側

① 専門家派遣 (合計約 80 人月): チーフアドバイザー、SHEP 普及展開計画策定支援、政府イニシアチブ支援、業務調整等

② 必要に応じて、研修員受け入れ: 課題別研修「アフリカ地域市場志向型農業振興 (SHEP)」等

③ 必要に応じて、プロジェクト実施に必要な機器類 (パソコンや車両) 調達

2) タンザニア国側

① カウンターパートの配置

・プロジェクト・ダイレクター (主): MoA-DPP (政策計画局) 局長

・プロジェクト・マネージャー (主): MoA-DCD (作物開発局) 局長

・プロジェクト・マネージャー (共同): PO-RALG-DRA (地域運営局) 局長

・プロジェクト・マネージャー (副): MoA-DMF (マーケティング食料安全保障局)

・SHEP タスクフォース (MoA (DPP、DCD、研修計画局 (DTR)、DMF、モニタリング評価局 (DME))、PO-RALG (DRA 及び地方政府局 (DLG))、TCDC (タンザニア協同組合開発委員会)、TAHA (タンザニア園芸協会)、TPHPA (タンザニア植物衛生農薬局)、Horti Tengeru (園芸栽培に特化した農業省研修所 (MATI)))、対象州の関係者。

② 事業事務所用施設、現地経費の提供

(8) 他事業、他開発協力機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

⁹ MoA、PO-RALG、TCDC (タンザニア協同組合開発委員会)、Horti Tengeru (園芸栽培に特化した農業省研修所)、対象州の関係者等で構成される、プロジェクトの運営を担うチーム。構成の詳細は P4 に後述。

課題別研修「アフリカ地域市場志向型農業振興（SHEP）」への同国研修員受け入れを行っており、一部の帰国研修員はその後、国内の農業普及員向けに SHEP アプローチの展開を目的とした研修の講師を務め、SHEP 実践者を養成している。今後も SHEP アプローチ関連の研修に本事業のカウンターパートを派遣し、知識の深耕を促進する。また、アフリカ地域を対象にした SHEP 国際ワークショップや SHEP アプローチの展開が進んでいる隣国への視察等の経験・知見共有の場への参加を促し、情報分析・発信力を高めると共に、オーナーシップ強化を図る予定。

また、世界銀行融資案件「タンザニア食料システム強靱化プログラム（TFSRP）」では、JICA も SHEP に係る農業普及員研修分野等での協調融資を検討中。本融資案件により農業普及員への SHEP に関する研修実施数の拡大が見込まれ、本事業のプロジェクト目標である SHEP の普及体制強化に向けた相乗効果が期待される。

2) 他の開発協力機関等の活動

USAID の「Feed the Future Tanzania Kilimo Tija Activity (KTA) (2022～2027 年 約 60 億円¹⁰) はイリンガ州、ンジョンベ州、モロゴロ州、ムベヤ州、ザンジバルで実施されており、特に若者にとっての園芸市場の経済機会の増加を目的に、園芸市場システムの強化や生産向上技術へのアクセス改善等の活動を行っている。前フェーズでは、KTA の作成した穀物生産ガイドラインに SHEP アプローチが取り入れられ、また、市場調査の現地研修を含む SHEP アプローチ研修を KTA のファシリテーターに対して実施した。本事業でも好事例の共有やファシリテーターの更なる育成等の連携による SHEP アプローチの更なる展開が想定される。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類 (C)
- ② カテゴリ分類の根拠 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項

特になし。

¹⁰ [KTA Fact Sheet-FINAL \(1\).pdf \(usaid.gov\)](#) 1 ドル 160.5 円換算。

3) ジェンダー分類：

【対象外】■ (GI) ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

<活動内容/分類理由>

ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組や指標等の設定に至らなかったため。ただし、前フェーズで作成された TANSHEP マニュアルにはジェンダー主流化の活動が含まれており、研修参加者を男女別に集計する等の形でモニタリングを行う計画である。

(10) その他特記事項

特になし。

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標：

DADPを通じたSHEPアプローチの拡大により、対象地域の農家の生計が向上する。

指標及び目標値：

プロジェクト終了後3年以内に、

1. X%以上のLGAが、DADPを通じてSHEP関連活動を実施する。
2. X人以上の農家がDADPを通じてSHEPアプローチを導入する。
3. SHEPアプローチを導入した農家のX%以上が、農業純収入が増加したと回答する。

(2) プロジェクト目標：

DADPを通じた政府によるSHEPアプローチの実施・普及体制が強化・確立される。

指標及び目標値：

1. X%以上のLGA（全国）が、プロジェクト期間中、DADPを通じてSHEP関連活動を実施する。
2. X人以上の中央/州/LGA職員が（本事業によって）上級レベルのSHEP認証を受ける。
3. 政府、プロジェクトまたは他の援助機関によって24,000人以上の農家がSHEP研修を受ける。

(3) 成果

成果1： SHEPアプローチの普及が制度化され、農業普及員の通常業務として実施される。

成果2： 対象地域のLGAで、DADPを通じたSHEPアプローチの普及にかかるDFTの能力が強化される。

成果3： ステークホルダー、開発パートナー及び民間セクターと協力してSHEP普及が拡大される。

(4) 主な活動

- 1.1. SHEPアプローチを組み込める可能性のあるMATIや大学のカリキュラムや短期研修コースを特定する。
 - 1.2. SHEPアプローチを含むカリキュラムや短期研修コースを開発する。
 - 1.3. SHEPアプローチに関連した便覧（compendium）等の教材を開発し、MATIや大学の既存教材に組み込む。
 - 1.4. MATIや大学の教員に対してSHEPアプローチに係るToT¹¹研修を実施する。
 - 1.5. カリキュラムや短期研修コースの実施状況をモニタリングし、必要に応じて改善する。
 - 1.6. Horti TengeruのSHEP短期研修コースを通じて基礎レベルのSHEP認証制度を構築する。
 - 1.7. 活動1.6.で構築された認証制度の下で基礎レベルのSHEP認証テストを実施する。
 - 1.8. 中央/州/LGAの職員向けに上級レベルのSHEP認証テストを実施する。
 - 1.9. SHEPアプローチの実践が農業普及員の通常業務であるという認識を向上させるような仕組みを構築する。
 - 1.10. SHEPアプローチの実践状況を定期的にモニタリング評価する仕組みを構築する。
-
- 2.1. 対象LGAの選定方法を開発する。
 - 2.2. 対象LGAを選定する。
 - 2.3. 選定したLGAのDFTと農業普及員に対し研修を実施する。
 - 2.4. 対象LGAでSHEPアプローチの展開計画を作成する。
 - 2.5. 対象LGAで対象農家グループを選定する。
 - 2.6. 既存のTANSHEPマニュアルを利用しタンザニアのSHEPアプローチを農家に研修する。
 - 2.7. 対象LGAの中で強いコミットメントを示したLGAに対し、更なる支援を実施する。想定される活動は以下の通り。
 - (a) 農家研修（栽培技術、農家収入記録付け、金融アクセス等）
 - (b) 農家とステークホルダー間のマッチメイキング
 - (c) LGAや農家グループ間のスタディツアー
 - (d) AMCOS¹²設立に向けたファシリテーション

¹¹ ToT(Training of Trainers)：農業普及員に対して SHEP アプローチの研修を行うトレーナーを育成する研修。

¹² Agricultural Marketing Cooperative Society：農家により組織される公的な組合。非公式な農家集団からAMCOSになることで、融資等が受けやすくなるとされている。

- (e) DADP下でのSHEPアプローチの導入状況の定期的モニタリング
- (f) 優良事例の蓄積と前フェーズで作成されたTANSHEPマニュアルへの反映

- 3.1. 前フェーズで設定されたSHEPデスク¹³の職務（情報収集、調整、モニタリング評価等）を実施する。
- 3.2. SHEPデスクの課題を特定し職務を改善する。
- 3.3. 活動3.2.で改善されたSHEPデスクの職務を実施する。
- 3.4. TFSRP¹⁴プロジェクトの枠組み内でSHEP研修実施を支援する。
- 3.5. SHEP活動に係る連携機関¹⁵を特定する。
- 3.6. SHEPアプローチが連携機関の活動に取り込まれるよう調整する。

5. 前提条件・外部条件

（1）前提条件

- 1. LGA 含む同国政府が SHEP 関連活動に資源を投入する。
- 2. タンザニア政府が DADP の計画・実施体制を継続する。

（2）外部条件

- 1. 干ばつ、洪水等の自然災害がプロジェクト活動に甚大な影響を与えない。
- 2. DADP が各 LGA の農業開発における主要ツールでありづける。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

前フェーズでは、より多くの農業普及関係者に SHEP アプローチを浸透させるため、MATI や Horti Tengeru 等の農業研修施設での研修カリキュラムに SHEP を組み込み、農業普及員や農家、開発パートナーの SHEP 理解が進むよう体制を整備した。しかし、同体制に基づく運営はこれから実施されるため、カリキュラム通りに質が担保された研修実施や、新農業普及員養成に係る業務が MATI から大学に移行することに伴うカリキュラムの再調整や大学内での講師育成等の課題がある。同国における SHEP アプローチの定着に向け、プロジェクト終了後の持続性確保の観点から本事業でも引き続きこれら研修施設での農業普及員に対する SHEP アプローチの研修状況のフォローアップを実施することが有効と考えられる。

7. 評価結果

本事業は、同国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針に合

¹³ 農業省作物開発局（DCD）内に設けられたポスト。プロジェクト期間後も時限的に SHEP アプローチ普及の推進を担うことが想定されている。

¹⁴ TFSRP：Tanzania Food Systems Resilience Program（世界銀行等による融資プログラム）。

¹⁵ 他の援助機関、NGO、民間組織等が想定される。

致し、SHEP アプローチの推進を通じて対象地域農家の所得向上に資するものであり、SDGs 目標 1「貧困をなくそう」、目標 2「飢餓をゼロに」、目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」及び目標 8「働きがいも経済成長も」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

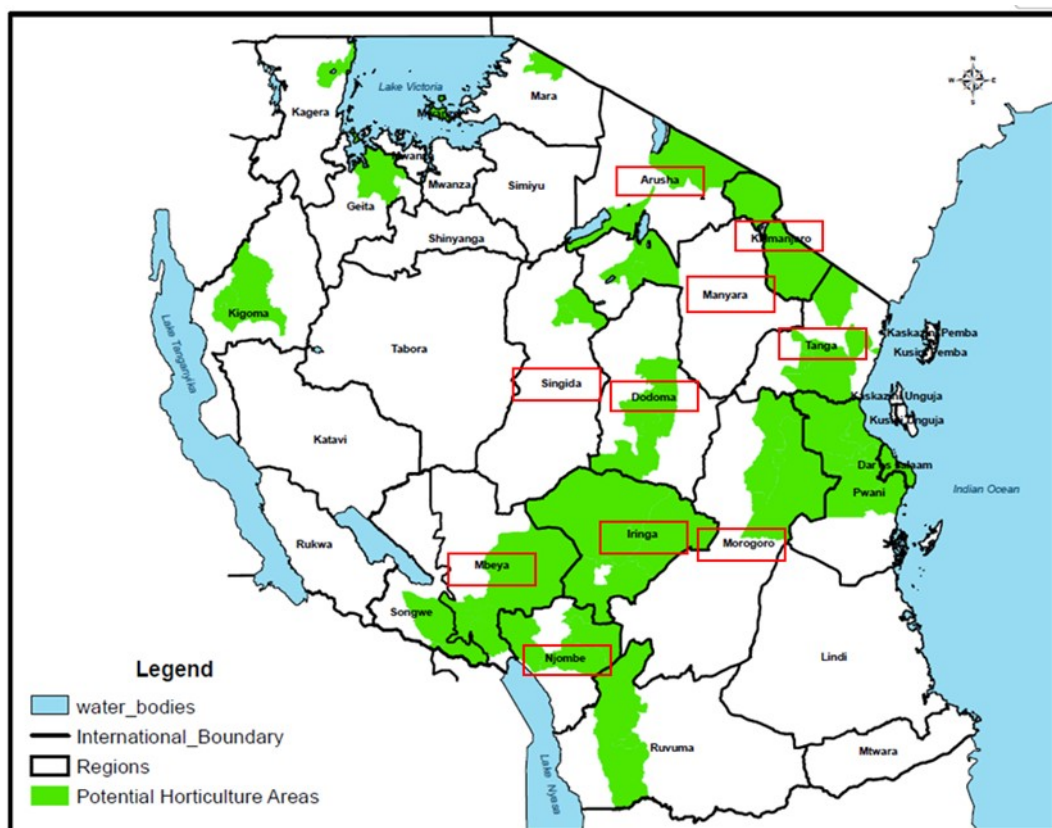
4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業完了3年後 事後評価

以 上

SHEP アプローチを活用した農業振興プロジェクトフェーズ2 地図



赤枠で囲んだ州は、成果2の対象地域。

出典：National Horticulture Development Strategy and Action Plan 2021-2031¹⁶

¹⁶ [Mkakati wa Kuendeleza Corticulture.pdf \(kilimo.go.tz\)](#) なお、赤枠囲みを本事前評価表用に加筆した。